

令和3年度

病院事業会計補正予算書
(第2号)

京都府京丹後市

令和3年度京丹後市病院事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和3年度京丹後市病院事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和3年度京丹後市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支 出		
第1款 弥栄病院事業費用	4,763,244千円	4,500千円	4,767,744千円
第1項 医業費用	4,562,570千円	4,500千円	4,567,070千円
合 計	7,794,395千円	4,500千円	7,798,895千円

（債務負担行為）

第3条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
弥栄病院医療技術職員派遣業務	令和4年度	10,800千円

令和3年7月5日提出

京丹後市長 中山 泰

令和3年度京丹後市病院事業会計補正予算(第2号)実施計画
 収益的支出

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 弥栄病院 事業費用			4,763,244	4,500	4,767,744	
	1 医業費用		4,562,570	4,500	4,567,070	
		3 経費	592,534	4,500	597,034	
合 計			7,794,395	4,500	7,798,895	

令和3年度京丹後市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益 (△は損失)	△ 318,345
2 減価償却費	560,172
3 固定資産除去費	3,000
4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,000
5 賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,107
6 法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 118
7 長期前受金戻入額等 (△)	△ 281,680
8 長期貸付金返還免除	4,200
9 受取利息・配当金 (△)	△ 7
10 支払利息及び企業債取扱諸費	58,445
11 リース資産移行処理に伴う損益 (△は益)	0
12 固定資産売却益(損) (△は益)	0
13 未収金の増減額 (△は増加)	0
14 未払金の増減額 (△は減少)	0
15 たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
16 前払費用の増減額 (△は増加)	0
17 前払金の増減額 (△は増加)	0
18 前受金の増減額 (△は減少)	0
19 預り金の増減額 (△は減少)	0
20 その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
21 長期前払消費税の増減額 (△は増加)	20,964
22 その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	47,524
23 利息及び配当金の受取額	7
24 利息の支払額 (△)	△ 58,445
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,914

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 有形固定資産の取得による支出	△ 213,446
2 有形固定資産の売却による収入	0
3 無形固定資産の取得による支出	0
4 無形固定資産の売却による収入	0
5 補助金等による収入	5,500
6 補助金の返還	0
7 補償金による収入	0
8 寄附金による収入	0
9 負担金による収入	0
10 一般会計繰入金による収入	23,310
11 長期貸付金による支出	△ 16,800
12 長期貸付金の回収による収入	2,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 198,962

III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 一時借入金の借入による収入	1,110,000
2 一時借入金の返済による支出	△ 1,050,000
3 建設改良に係る企業債による収入	219,400
4 建設改良に係る企業債の償還による支出	△ 517,839
5 その他の企業債による収入	24,000
6 その他の企業債の償還による支出	△ 23,017
7 リース債務の支払いによる支出	△ 13,465
8 他会計等からの出資による収入	325,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>74,503</u>
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増減額(△は減少)	△ 135,373
VI 資金期首残高	235,415
VII 資金期末残高	<u>100,042</u>

令和3年度京丹後市病院事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		511,889	
	ロ 建物	10,154,055		
	減価償却累計額	△ 4,640,048	5,514,007	
	ハ 構築物	607,308		
	減価償却累計額	△ 362,854	244,454	
	ニ 器械備品	4,800,920		
	減価償却累計額	△ 3,700,223	1,100,697	
	ホ 車両	61,784		
	減価償却累計額	△ 51,008	10,776	
	ヘ リース資産	63,311		
	減価償却累計額	△ 37,800	25,511	
	ト その他有形固定資産		0	
	チ 建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計			7,407,334
(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権		523	
	ロ ソフトウェア		0	
	ハ その他無形固定資産		1,123	
	無形固定資産合計			1,646
(3)	投資その他の資産			
	イ 長期貸付金		56,202	
	ロ 長期前払消費税		366,459	
	投資合計			422,661
	固定資産合計			7,831,641
2	流動資産			
(1)	現金・預金			100,042
(2)	未収金		935,106	
	貸倒引当金		△ 38,186	896,920
(3)	貯蔵品			23,357
(4)	その他流動資産			74
	流動資産合計			1,020,393
	資産合計			8,852,034

(単位:千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,144,549		
ロ	その他の企業債	128,676		
	企業債合計		6,273,225	
(2)	リース債務		1,105	
	固定負債合計			6,274,330
4	流動負債			
(1)	一時借入金		1,110,000	
(2)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	539,979		
ロ	その他の企業債	26,266		
	企業債合計		566,245	
(3)	リース債務		13,586	
(4)	未払金		282,281	
(5)	引当金			
イ	賞与引当金	194,132		
ロ	法定福利引当金	37,042		
	引当金合計		231,174	
(6)	その他流動負債		11,015	
	流動負債合計			2,214,301
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
イ	受贈財産評価額	66,100		
ロ	寄附金	21,110		
ハ	他会計負担金	2,812,950		
ニ	補助金	1,558,660		
	長期前受金合計		4,458,820	
(2)	長期前受金収益化累計額			
イ	受贈財産評価額	△ 50,051		
ロ	寄附金	△ 1,420		
ハ	他会計負担金	△ 3,018,640		
ニ	補助金	△ 1,031,319		
	収益化累計額合計		△ 4,101,430	
	繰延収益合計			357,390
	負債合計			8,846,021

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
イ	固有資本金		28,065	
ロ	出資金		1,023,861	
ハ	組入資本金		397,421	
	資本金合計			1,449,347
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	51,061		
ロ	寄附金	8,075		
ハ	他会計負担金	1,816,541		
ニ	補助金	393,359		
ホ	その他資本剰余金	116,151		
	資本剰余金合計		2,385,187	
(2)	欠損金			
イ	減債積立金	0		
ロ	当年度未処理欠損金	3,828,521		
	欠損金合計		3,828,521	
	剰余金合計			△ 1,443,334
	資本合計			6,013
	負債・資本合計			8,852,034

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

車両 4～6年

器械備品 3～15年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

下水道加入分担金 15年

ソフトウェア 5年

（3）リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

本市は、京都府市町村職員退職手当組合に加入しており、病院事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているため、病院事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,714,770千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として574,097千円を支給するため、賞与引当金195,239千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費108,295千円を支給するため、法定福利費引当金37,160千円を取り崩す。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、弥栄病院事業及び久美浜病院事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、弥栄病院事業及び久美浜病院事業の2つを報告セグメントとしてしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
弥栄病院事業	診療業務、訪問看護業務
久美浜病院事業	診療業務、訪問看護業務、通所リハビリテーション業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

区 分	弥栄病院事業	久美浜病院事業	合計
医業収益	3,860,984	2,529,537	6,390,521
医業費用	4,567,070	2,875,104	7,442,174
医業損益	△ 706,086	△ 345,567	△ 1,051,653
経常損益	△ 345,876	△ 46,158	△ 392,034
セグメント資産	6,667,298	2,184,736	8,852,034
セグメント負債	6,881,122	1,964,899	8,846,021
その他の項目			
他会計繰入金	508,353	395,913	904,266
減価償却費	429,382	130,790	560,172
特別利益	14,782	63,107	77,889
特別損失	2,100	2,100	4,200
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	113,446	100,000	213,446

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

（単位：千円）

短期リース債務	13,586
長期リース債務	1,105
計	14,691

令和3年度京丹後市病院事業会計補正予算(第2号)説明書

収 益 の 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 弥栄病院 事業費用			4,763,244	4,500	4,767,744
	1 医業費用		4,562,570	4,500	4,567,070
		3 経費		592,534	4,500
合 計			7,794,395	4,500	7,798,895

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
17 委託料	4,500	医療技術職員派遣委託料 4,500